

板橋区人口ビジョンの改定について

1 人口ビジョンの改定

人口ビジョンは、板橋区の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。平成 31（2019）年 1 月策定の人口ビジョン(以下「前人口ビジョン」という。)は、平成 30（2018）年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計（以下「社人研推計」という。）を踏まえつつ、策定時の住民基本台帳人口の傾向を反映して推計を行った。

人口ビジョンの改定については、国勢調査結果に基づく社人研推計の公表に合わせて見直すことを原則としている。そうした中、令和 5（2023）年に、社人研が将来人口推計を公表し、前人口ビジョン策定時とは異なる人口トレンドが明らかとなったことを踏まえ、今回、より、区の実情に則した板橋区人口ビジョンへ改定することとした。

なお、人口ビジョンは、区の施策の効果が表れた場合の目標とすべき人口であり、長期的推計として、各行政分野の個別計画等において活用を図るものである。

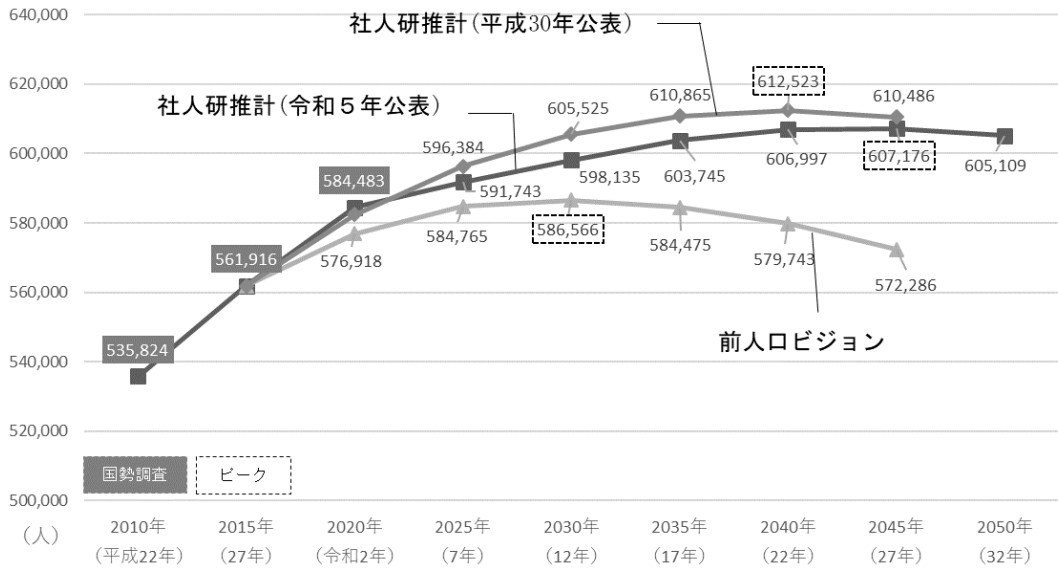


図 社人研推計及び前人口ビジョン

2 人口の主な現状分析

- 国勢調査人口における総人口は、平成 22(2010)年から令和 2(2020)年にかけて大幅に増加している。一方、住民基本台帳人口による近年の傾向をみると、平成 31（2019）年まで増加傾向にあったが、令和 2（2020）年に減少に転じた。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものと推察されるが、令和 4（2022）年からは再び増加傾向に転じ、令和 5（2023）年には、コロナ禍前の人口を上回っている。
- 生産年齢人口(15～64 歳)、年少人口（0～14 歳）は、平成 22（2010）年以降、緩やかに増加しているが、老年人口（65 歳以上）は、一貫して増加が続き、平成 22（2010）年以降、年少人口の 2 倍以上となっている。また、平成 27（2015）年に後期高齢者数が年少人口を上回って以降、その差が広がるなど少子高齢化が一段と進んでいる。
- 出生数は、令和 2（2020）年に初めて 4,000 人を割るなど、近年、減少傾向にある一方で、死亡数は増加傾向で推移しており、令和元（2019）年に初めて出生数よりも死亡数が 1,000 人を上回ってから、令和 4（2022）年まで、出生数との差がさらに広がっている。
- 平成 22（2010）年に死亡数が出生数を上回る自然減となって以降、現在まで自然減が続く一方で、平成 23（2011）年以降、社会増の傾向が続き、コロナ禍においては一時的に人口減となったが、社会増により区の総人口が増加傾向となっている。
- 外国人人口は、平成 26(2014)年以降、急激な上昇局面を迎え、令和 2(2020)年には、板橋区の総人口に占める割合が 5%を超えたが、令和 3（2021）年から令和 4（2022）年にかけて減少に転じた。令和 5（2023）年 5 月に新型コロナウイルス感染症に関する水際措置が終了したことにより増加に転じ、令和 6（2024）年には、約 5.7%となっている。

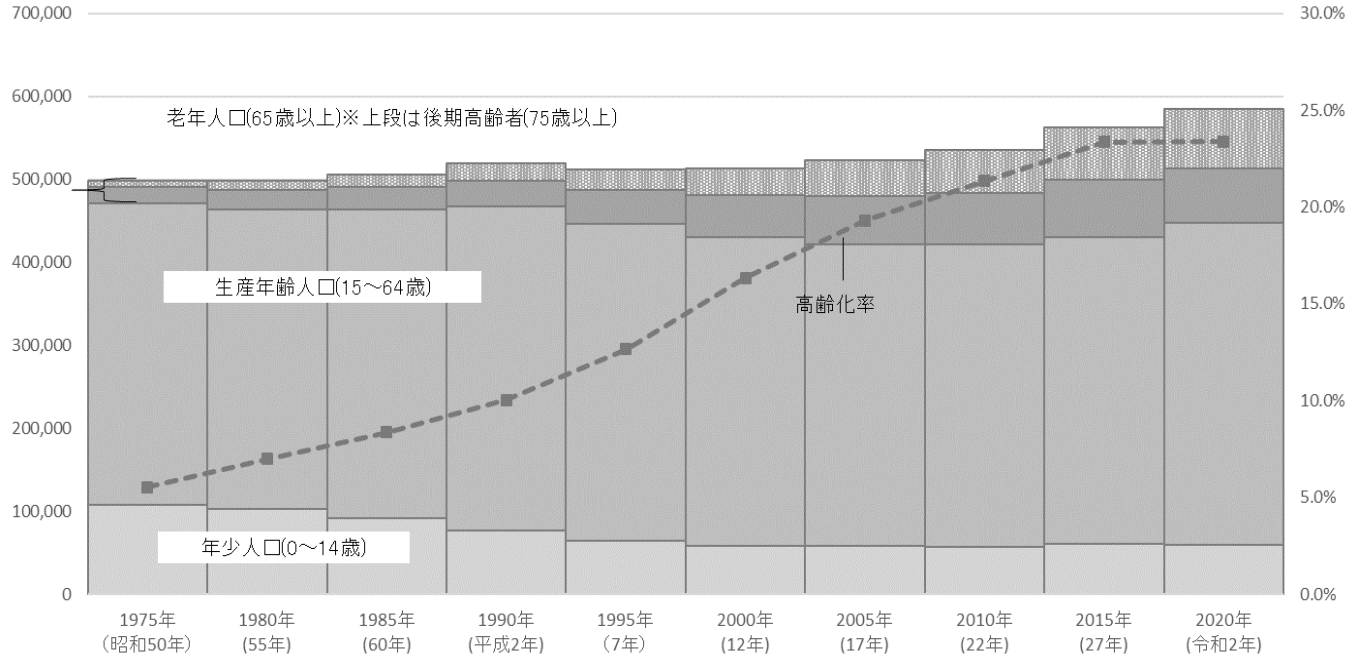


図 総人口及び年齢3区分別人口の推移(国勢調査人口)

表 総人口及び年齢3区分別人口の推移（国勢調査）

国勢調査	1975年 (昭和50年)	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
総人口	498,286	498,266	505,556	518,943	511,415	513,575	523,083	535,824	561,916	584,483
年少人口	108,130	102,257	91,853	76,236	64,041	57,894	57,978	56,994	60,698	60,049
生産年齢人口	362,666	361,218	371,382	390,674	382,678	371,824	364,138	364,496	370,003	387,862
老年人口	27,490	34,791	42,321	52,033	64,696	83,857	100,967	114,334	131,215	136,572
後期高齢者	7,920	11,156	15,189	20,156	24,336	32,579	43,380	52,867	62,318	71,607
高齢化率	5.5%	7.0%	8.4%	10.0%	12.7%	16.3%	19.3%	21.3%	23.4%	23.4%

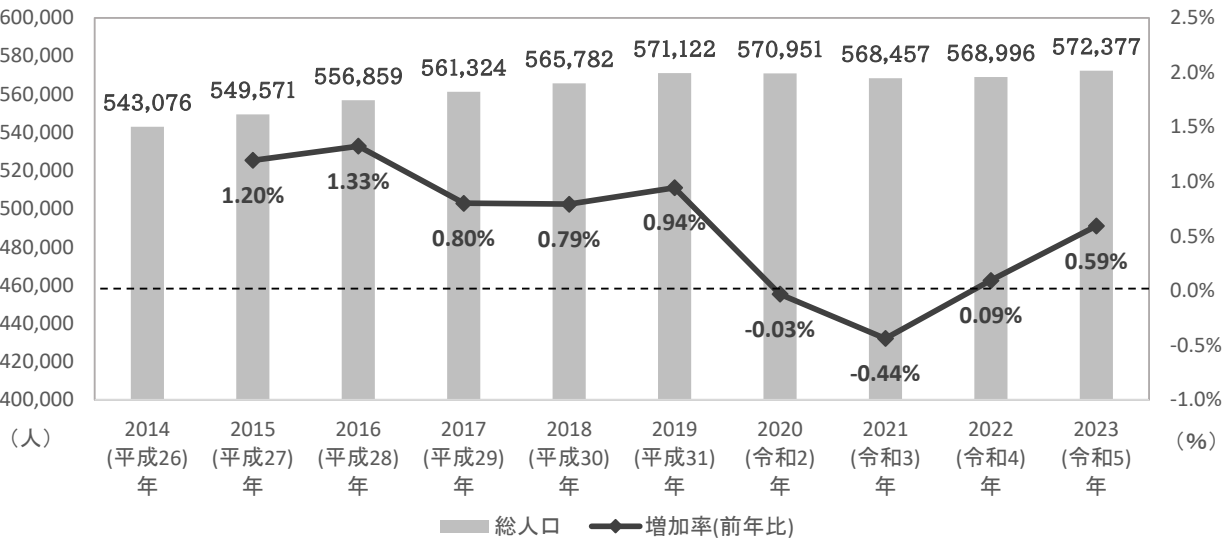


図 住民基本台帳人口における総人口の推移

3 将来の人口推計

(1) 推計方法

基本的な考え方は、前人口ビジョンと同様に、直近の国勢調査人口を基準人口としつつ、同調査に基づく社人研推計や、区における住民基本台帳人口の近年の自然増減・社会増減の傾向等を踏まえ、コーホート要因法に基づく推計を行った。

外国人人口に関する推計については、内数としてコーホート変化率法を用いて実施した。

推計の考え方については、下記のとおりである。

① 自然増減に関する仮定

自然増減に関する仮定値は、社人研推計で設定された生残率と、区独自の子ども女性比を設定した。

子ども女性比は、直近 5 年間は急激な減少傾向にあるため、平成 26(2014)年から令和 5 (2023)年までの 10 年間の住民基本台帳人口に基づく子ども女性比の平均値を補正して仮定値を算出し、社人研推計で設定された子ども女性比仮定値との差分が、令和 32(2050)年まで維持すると仮定している。

② 社会増減に関する仮定

社会増減に関する仮定値は、社人研推計で設定された純移動率に、直近 5 年間の住民基本台帳人口から算出した純移動率を反映して設定した。

社人研推計では、平成 17(2005)年から令和 2 (2020)年の国勢調査人口において観察された 3 期間の人口移動傾向を踏まえて仮定値を設定している。

区独自推計では、平成 30(2018)年から令和 5 (2023)年の住民基本台帳により純移動率を算出し、社人研推計で設定された純移動率の仮定値との差分が令和 32(2050)年まで維持すると仮定している。直近の住民基本台帳人口から算出することで、コロナ禍で減少した人口が回復してきた傾向を加味した推計となっている。

③ 外国人人口に関する推計

外国人は、母集団の数における出入国の人口動態が大きく、また、政策的な影響を強く受ける側面もあることから、外国人のみを母集団としたコーホート要因法による推計は適さない。そのため、コーホート変化率法を用い、直近 5 年間（平成 31 (2019) 年～令和 6 (2024) 年）の変化率に基づき推計を行った。この場合、長期にわたって変化率が継続するか否かを想定することが困難であることから、外国人のみの人口推計は、次期基本計画の終期である令和 17 (2035) 年までとしている。

④ 大山・板橋・上板橋駅前周辺まちづくりの影響を踏まえた推計

現在、同時並行的に進展している大山駅・板橋駅・上板橋駅周辺のまちづくりが人口動態に与える影響を、過去 10 年の大規模マンション（300 戸以上の住居建築）の実績から算出し、補正した。

総人口推計 ※コーホート要因法		外国人推計 ※コーホート変化率法
自然増減	出生	総人口推計の内数。 平成 31 (2019) 年→令和 6 (2024) 年の変化率に基づき、令和 17 (2035) 年までの推計を実施
	死亡	
社会増減	移動率	
駅前周辺まちづくりの影響		大山駅・板橋駅・上板橋駅前周辺のまちづくりが人口動態に与える影響を、過去 10 年の大規模マンション（300 戸以上）の実績から算出し、補正

(2) 推計結果

将来の総人口の推計は、令和 12 (2030) 年に 60 万人を突破し、令和 22(2040)年にピークを迎え、その後、減少に転じる見込みである。

年齢 3 区分別人口をみると、年少人口は総人口と同じく令和 22(2040)年にピークを迎え、その後減少に転じる。生産年齢人口のピークは総人口よりも早く、令和 12(2030)年に到来し、令和 32(2050)年までに約 2.4 万人減少する見込みである。一方、老年人口は、令和 32(2050)年には、令和 2 (2020)年と比べて約 3.3 万人増加し、約 17 万人となり、高齢化率は 28.0%となる見込みである。

外国人人口のみの推移は、令和 17 (2035) 年には、5.1 万人を超え、令和 2 (2020) 年と比べて約 1.8 万人増加し、総人口に占める割合が、約 8.5%となる見込みである。

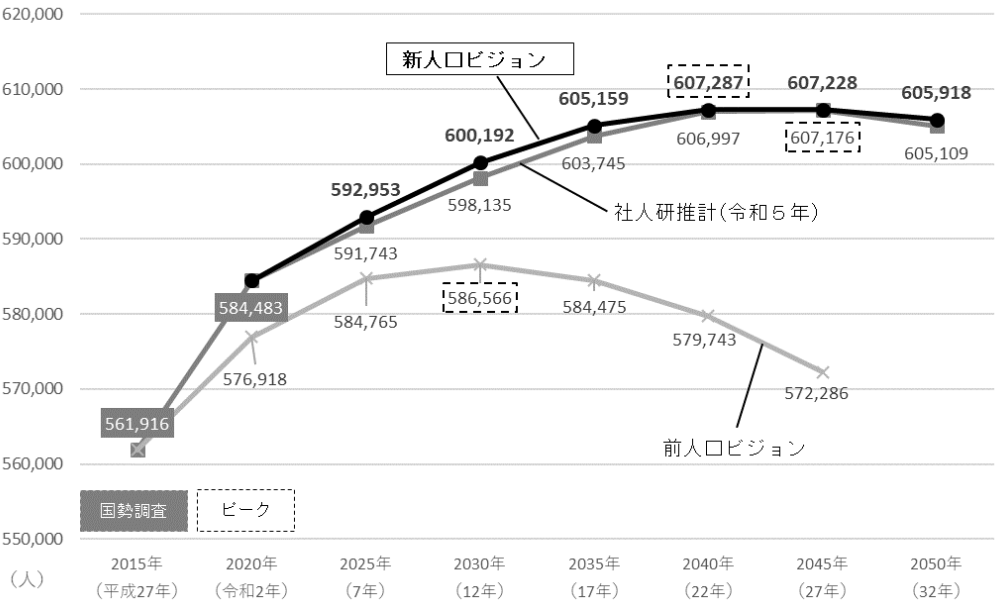


図 人口の長期的見通しの比較

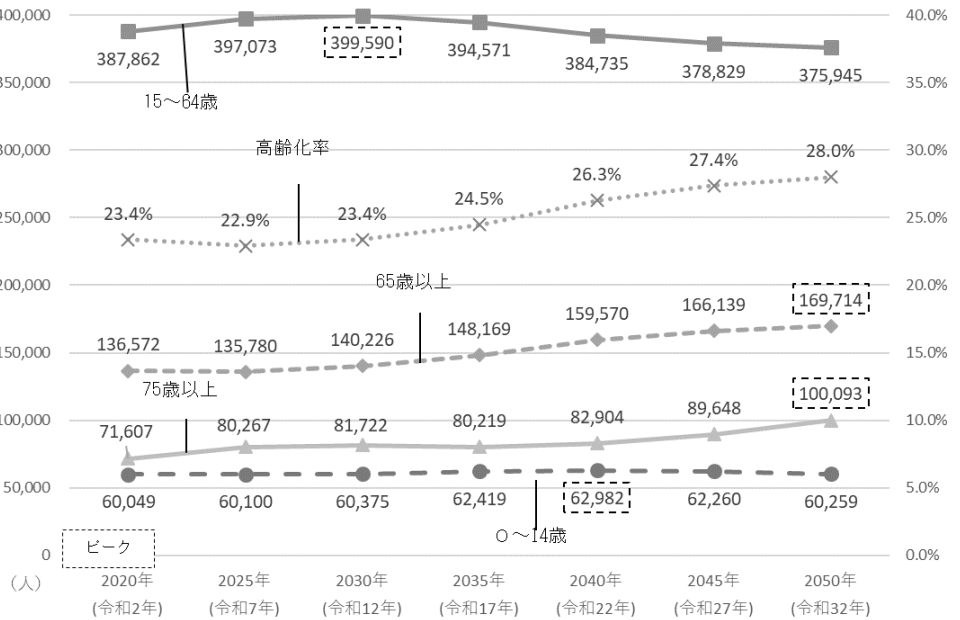


図 年齢3区分別人口の長期的見通し

表 総人口および外国人人口の見通し

	2020年	2025年	2030年	2035年
総人口	584,483	592,953	600,192	605,159
外国人人口（内数）	33,701	38,586	43,863	51,658